



2023年8月14日

各位

会社名 株式会社モンスターラボホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鮎川 宏樹
(コード: 5255、グロース市場)
問合せ先 取締役副社長CFO 中原 淳博
(TEL. 03-4455-7243)

通期連結業績予想の修正及び構造改革の実施に伴う費用の計上、 並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、2023年8月14日開催の決算取締役会において、2023年3月28日に公表した2023年12月期通期業績予想を下記の通り修正することといたしましたのでお知らせいたします。また、業績改善に向けた構造改革の実施及び役員報酬の減額につきましても決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正

(1) 2023年12月期通期業績予想数値の修正(2023年1月1日～2023年12月31日)

国際会計基準(IFRS)

	売上収益	営業利益又は営業損失	税引前利益又は税引前損失	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 17,441	百万円 1,468	百万円 1,388	百万円 883	円 銭 26.69
今回発表予想(B)	14,273	△1,255	△783	△968	△28.67
増減額(B-A)	△3,167	△2,723	△2,171	△1,851	△55.36
増減率(%)	△18.1%	-	-	-	-
(参考) 前期実績 (2022年12月期)	14,270	△389	△447	△674	△24.50

※2023年12月期修正予想は142円/米ドルレートを前提としております。

(2) 修正の理由

(売上収益)

売上収益につきましては、以下に記載の直近の業績動向を勘案し、当第3四半期、第4四半期の売上見通しを精査した結果、前回予想から3,167百万円引き下げ、14,273百万円の見通しとなりました。

①APAC

APACの約9割の売上を占める日本においては、当第1四半期連結会計期間に一部既存顧客において予算の見直しや、開発体制の内製化などの動きがあり、いくつかの既存案件が終了もしくは縮小したことで当初計画に対して業績進捗が遅れましたが、新規案件の獲得が概ね想定通り好調に推移し

たため、これらの案件が下期（2023年7月～12月）に稼働人員が増えることで売上規模が拡大する開発フェーズへ移行することで当初計画は達成可能であると想定しておりました。しかしながら、2023年12月期に業績に寄与することを想定した前連結会計年度下期に受注した既存案件、当連結会計年度に受注した新規案件の両案件において、事業戦略に関わるDX戦略策定が求められる案件が多かったことから、開発フェーズへの移行タイミングが想定よりも後ろ倒しとなる案件や、DX戦略フェーズ後にプロダクトの開発が最適解ではないとの理由で開発フェーズ前に終了する案件も一定程度あることが当第2四半期連結会計期間で判明し、売上が当初計画に満たない見込みとなりました。

以上の状況から、売上収益の計画を、8,828百万円から1,665百万円下げ、7,163百万円といたしました。

② EMEA

前連結会計年度の中東の売上は、UAEで契約していた国際企業を主体としていたために季節性（ラマダンによる長期休暇等）の影響が限定的でしたが、当第2四半期連結累計期間ではサウジアラビア及びUAEの現地大手企業や政府案件が主体となったために当該季節性の影響を顕著に受け、受注済みのプロジェクトの進行や営業活動が停滞及び休止した結果、売上成長が減速し、上期の売上収益は当初計画に対して約400百万円の減少となりました。ラマダン以降は概ね当初計画通りに受注が好調に推移しておりますが、季節性による上期の売上減少分が下期にも波及し、下期の売上収益は当初計画に対して約100百万円の減少となる見込みです。

また、欧州では景気後退やロシア・ウクライナ情勢の長期化やインフレの進行に対し、当社の事業規模から想定するマクロ環境の影響は限定的と捉えており、前連結会計年度同様に下期偏重の売上成長を想定しておりましたが、実際には想定以上にDX投資の削減などから既存案件の縮小による売上減少や新規案件の受注に影響があり、DX需要が好調なライフサイエンス、金融などの一部領域を除き、受注が想定を下回る見込みとなりました。その結果、欧州では上期は当初計画通りに推移したものの、下期の売上収益は当初計画に対して約300百万円減少する見込みです。

以上の状況から、売上収益は当初の計画の6,779百万円よりも844百万円下回る、5,935百万円となる見込みです。

③ AMER

当第2四半期連結累計期間において、アメリカ市場の景気後退懸念から既存顧客にDX投資を削減する動きが見られ、いくつかの案件で想定外の体制縮小及び案件の終了が発生すると共に、新規案件受注も低調に推移いたしました。新規案件も数件程度は受注できているものの、案件規模が拡大するのは時間を要することと、景況感の大きな変化が見られないことから、下期において当初見込んでいた売上収益を挽回するに至らず、売上収益は当初の計画の1,352百万円よりも658百万円下がり、694百万円となる見込みです。

（営業利益）

当第2四半期連結累計期間では当初計画の売上成長率22.2%を前提としたコスト構造となっていたため、結果として採用などの先行投資費用や多国展開を実現するための固定費が収益を圧迫する状況となりました。なお、当社の原価の多くが固定費であり、売上収益の減少がほぼ粗利の減少に直結しております。また、円安進行により、APACにおいてはベトナム等の原価人員コストの増加が利益をさらに圧迫し、加えて、EMEA及びAMERにおいて発生した外貨建ての営業損失が円換算時に赤字幅の拡大に繋がるなど、利益下押しの影響が131百万円となりました。以上の当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、後述のとおり、下期以降に業績改善に向けた各種取り組みを行うことを予定しており、当該取り組みにより、下期以降の売上原価・販管費は当初予算に対し減少を見込んでおります。これらの状況を勘案し、営業利益は当初計画から2,723百万円引き下げ（期初予算からの増減内訳（△は減少）：売上収益△3,653百万円（注）、為替影響△304百万円、構造改革費用△625百万円、売上原価718百万円、販管費605百万円、関係会社株式売却益（2023年5月15日付開示「その他の収益」計上に関するお知らせ）488百万円（期初予算280百万円に対して実際計上額768百万円）、その他48百万円）、営業損失1,255百万円に修正いたしました。なお、この中には、後述の構造改革費用625百万円（当期第3四半期に計上予定）が含まれております。

（注）

前回発表予想と今回発表予想の売上収益の差である 3,167 百万円との相違分は、前回発表予想と実績及び今回発表予想の想定為替レートの差によるものです。

(税引前利益)

当第 2 四半期連結累計期間において、主に日本が海外子会社（主に EMEA）に対して有する子会社貸付金（海外子会社側での外貨建親会社借入金）から生じた為替変動及び日本が保有する米国の会社にかかる外貨建投資有価証券（Chowly, Inc. 株式）から生じた為替変動含む時価変動の影響により、為替差益 633 百万円を金融収益に計上した結果、税引前四半期利益は 123 百万円となりました。下期は主に支払利息として 120 百万円を見込み、当初計画から 2,171 百万円引き下げた税引前損失 783 百万円に修正いたしました。前述した為替差益により、営業利益の引き下げ額より減少しております。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

当第 2 四半期連結累計期間において、主に利益の出ている日本とサウジアラビアで法人税として 70 百万円、またタイ拠点で債務免除益を計上した事で非支配持分として 44 百万円を計上し、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 7 百万円となりました。下期は法人税として上期と同様 70 百万円を見込んでおり、当初計画から 1,851 百万円引き下げた親会社の所有者に帰属する当期損失 968 百万円に修正いたしました。

2. 業績改善に向けた取り組み

当社グループはデジタルコンサルティング事業を再び成長軌道に回帰させ、良好な市場環境を背景にグループ全体の持続的な成長の実現を目指すと共に、利益創出に向けたグループ体制の改革を推進するため、下記の取り組みを実施してまいります。

(1) 経営体制の変更

創業者であり、株式会社モンスターラボホールディングスの代表取締役社長である鯉川が、日本子会社である株式会社モンスターラボの代表取締役社長に就任し、重点地域であるAPACを率いて業績の回復と再成長を牽引いたします。

(2) 構造改革の実施

当社グループは、今後の更なる高成長を支える基盤を構築すると共に、売上収益に対して適正なコスト構造を目指して収益性の早期改善を図ることを目的として、海外拠点の再編を含めた構造改革を実施することといたしました。以下の施策の実施により、2023年9月より月次で約100百万円のコスト削減を見込んでおります。なお、この度の構造改革の実施に伴う一時費用は総額625百万円を見込んでおります。

① 拠点の再編（撤退、縮小）

収益性向上の実現に向け、今後、業績への貢献が難しいことが想定される拠点については閉鎖いたします。具体的には、アムステルダム、バンクーバー、成都（中国）を当期中に閉鎖することを予定しております。

また、上記3拠点の閉鎖に先立ち、2023年9月以降に同拠点の人員削減を行うことに加え、EMEA、AMER内のその他の拠点についても現状の売上収益に対する人員数の適正化、組織の見直しを行い、現在のグループ全体の人員数（2023年6月末時点で1,566名）に対して今期中に約110名（7%）の人員減となる見込みです。

② 海外拠点におけるフォーカス領域への集中

海外、特に中東・欧米においては、重点領域をデジタルトランスフォーメーションの需要が好調である政府、ライフサイエンス、金融等の分野に注力し、経営資源を配分いたします。

③ 販管費の最適化

2024年第4四半期連結会計期間に売上収益に対して販管費率25%以内を達成することをターゲットにコスト最適化を実施することで、売上成長しながらも利益が出る構造へ改革してまいります。具体的には、ITコスト、採用コスト、営業マーケティングコストの見直し及びグループ横断的な機能のシェアードサービスセンター化等を進めてまいります。

(3) 各リージョンにおける今後の施策

① APAC

DX需要は引き続き活況であることから、下期も引き続き新規案件獲得に注力しながら、上流工程から始まる案件だけでなく、売上規模拡大への貢献度が大きい開発フェーズからスタートする案件も獲得することで稼働率の安定化を図ります。

実際に、当第2四半期連結会計期間では、APACの約9割の売上を占める日本において売上の中期先行指標である新規案件数は当初計画の15件に対して27件と増加している上、開発フェーズから始まる案件の獲得なども進んでおります。

② EMEA

重点地域である中東では、季節的要因（ラマダン）インパクトがあったものの、依然としてDXへの強い需要と戦略、ビジネス戦略、デザイン、テクノロジー、データ活用の4つのサービスラインをアジャイルで回す当社サービスの競争優位性は機能しております。そのため、中東においては引き続き政府や現地大手企業の大型案件の獲得に注力いたします。

当第2四半期連結会計期間において業績インパクトのあった季節的要因については、事前に長期の案件受注を増やし、季節性の影響を受けない多国籍のメンバーが案件デリバリーで

稼働することで、営業活動が停滞する時期における売上の変動を最小化いたします。

また、欧州は拠点の閉鎖や体制の整理などにより規模を縮小し、ライフサイエンス、金融、などのDX需要が旺盛な領域にフォーカスいたします。

なお、実際に当第2四半期連結累計期間では、中東においてラマダン後に政府や現地大手企業の大型案件の受注が好調に推移しているのに加え、欧州でもライフサイエンスの大型案件の受注が進んでおり、短期の売上先行指標である受注高に関しては、ラマダン後の5月、6月の受注高が同時期の売上に対して約50%増となっており、中期の売上先行指標である新規案件数も4月の6件から、5月に12件、6月に15件と順調に推移しております。

③AMER

バンクーバー拠点の閉鎖や体制の整理などにより拠点の規模を縮小し、短期的にはコストを最適化します。また、欧州で獲得しているライフサイエンス、金融領域でのクライアントのアメリカでのプロジェクトの拡張にフォーカスいたします。

また、アメリカは当社グループにおける「知見の源泉」として新しいテクノロジーの領域などの知見を獲得するための拠点でもあるので、ビッグテック企業の案件なども積極的に獲得してまいります。

(4) 役員報酬の減額

このたびの2023年12月期通期連結業績予想の修正により大幅な損失を計上する見込みとなったことを真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬を減額いたします。

① 役員報酬減額の内容

代表取締役社長：報酬月額50%を返上

取締役副社長：報酬月額15%を返上

取締役（社外取締役を除く）：報酬月額10%を返上

② 対象期間 2023年9月より2023年12月まで（4ヶ月間）

詳細につきましては、本日開示しております「2023年12月期第2四半期 決算説明資料」も併せてご参照ください。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

以上